

# 社会資本総合整備計画

〔鹿児島市における区画整理による安全・快適なまちづくり(第2期)〕

## 事後評価シート

令和2年12月

(鹿児島県 鹿児島市)

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価書

令和2年12月

計画の名称	鹿児島市における区画整理による安全・快適なまちづくり（第2期）									
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	鹿児島市							
計画の目標	土地区画整理事業によって、道路・公園等の都市基盤施設と宅地を総合的かつ一体的に整備し、活力のある社会の形成と安全で安心して暮らせる快適なまちづくりの推進を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	①施行区域内道路の整備計画区間における走行時間損失をR2までに46%削減。 ②高齢者、障害者の移動に際しての身体の負担を軽減することにより、安全、安心に利用可能となる施行区域内の生活関連施設の割合を49%（H28）から59%（R2）まで拡大。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
			当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)	【①の補足説明】 評価時：H28当初、 H30末、 R2末の各時点  整備後：区域内全区間の 整備完了時点				
①施行区域内道路の整備計画区間における走行時間損失（評価時走行時間と整備後走行時間の差）の削減率を算出する。 「走行時間損失の削減率」= { (H28当初における走行時間損失－評価時における走行時間損失) / H28当初における走行時間損失 } ×100 (%)			0%	39%	46%					
②安全、安心に利用可能となる施行区域内の生活関連施設（学校、病院、福祉施設、公園、駅、バスターミナル、店舗、バス停）の割合を算出する。 「安全、安心に利用可能となる施行区域内の生活関連施設の割合」 = (歩道をバリアフリー化した路線に接する施行区域内の生活関連施設数 / 施行区域内の生活関連施設数) ×100 (%)			49%	54%	59%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,839 百万円	A	3,839 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0 %

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島市公共事業評価検討委員会（内部）での審議</li> <li>鹿児島市事業評価監視委員会（外部）での審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年11月</li> <li>公表の方法</li> <li>ホームページ等への掲載</li> </ul>

1. 交付対象事業の進捗状況

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
A-1	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	郡山中央地区（（都）松尾城線外）	区画整理 A=46.2ha	鹿児島市						1,247	
A-2	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	吉野地区（（都）下田西菖蒲谷線外）	区画整理 A=114.1ha	鹿児島市						413	
A-3	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	吉野地区（（都）館之馬場通線）	区画整理 A=114.1ha	鹿児島市						53	
A-4	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	吉野第二地区（（都）館之馬場通線外）	区画整理 A=66.5ha	鹿児島市						73	
A-5	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山第二地区（（都）御所下和田名線）	区画整理 A=72.9ha	鹿児島市						23	
A-6	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山第二地区（（都）辻之堂本城線）	区画整理 A=72.9ha	鹿児島市						31	
A-7	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山第三地区（（都）惣福御所下線外）	区画整理 A=34.9ha	鹿児島市						311	
A-8	街路	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山駅周辺地区（（都）海岸通線外）	区画整理 A=15.3ha	鹿児島市						1,688	
合計													3,839		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業区域内において、都市計画道路を整備することによって、走行時間損失が削減され、区域内の交通機能が強化された。また、歩道のバリアフリー化によって、安全、安心に利用可能となる生活関連施設の割合が向上し、区域内の移動円滑化が図られた。</li> </ul>		
II 定量的指標の達成状況	指標① 走行時間損失の低減	最終目標値	46%	目標値と実績値に差が出た要因 ・交渉等に時間を要し建物移転が遅れたことにより、道路整備の実績が当初目標を下回ったため。
		実績値	39% (R2年度実績見込み)	
	指標② 安全、安心に利用可能となる生活関連施設の割合の向上	最終目標値	59%	目標値と実績値に差が出た要因 ・交渉等に時間を要し建物移転が遅れたことにより、道路整備の実績が当初目標を下回ったため。
		実績値	54% (R2年度実績見込み)	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<p>本計画の目標である「活力ある社会の形成と安全で安心して暮らせる快適なまちづくり」を推進したことにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業施行区域を校区に含む小学校の児童数が増加した。  [郡山中央地区を校区に含む小学校の児童数は253人 (H28. 5. 1) から258人 (R2. 5. 1) に増加している。]  [吉野地区外1地区を校区に含む小学校 (2校) の児童数は1,632人 (H28. 5. 1) から1,786人 (R2. 5. 1) に増加している。]  [谷山第二地区外2地区を校区に含む小学校 (2校) の児童数は1,857人 (H28. 5. 1) から2,008人 (R2. 5. 1) に増加している。]</li> <li>歩道が新たに整備され、歩行者の安全性が確保された。</li> </ul>		
3. 特記事項 (今後の方針等)				
今後も引き続き、土地区画整理事業により、道路・公園等の都市基盤施設と宅地を一体的に整備し、活力ある社会の形成と安全で安心して暮らせる快適なまちづくりの推進を図る。				